

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,307,134	固定負債	6,537,313
有形固定資産	9,842,727	地方債等	5,409,228
事業用資産	5,717,384	長期未払金	-
土地	2,464,247	退職手当引当金	866,094
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,190,221	その他	261,991
建物減価償却累計額	△ 6,810,877	流動負債	468,044
工作物	52,553	1年内償還予定地方債等	558,654
工作物減価償却累計額	△ 23,520	未払金	7,056
船舶	236,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 23,650	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,091
航空機	-	預り金	△ 149,756
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,005,357
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	631,910	固定資産等形成分	10,655,491
インフラ資産	3,838,926	余剰分(不足分)	△ 6,710,705
土地	234,983		
建物	548,232		
建物減価償却累計額	△ 234,573		
工作物	7,347,918		
工作物減価償却累計額	△ 4,114,932		
その他	330		
その他減価償却累計額	△ 66		
建設仮勘定	57,033		
物品	2,281,894		
物品減価償却累計額	△ 1,995,478		
無形固定資産	244		
ソフトウェア	244		
その他	0		
投資その他の資産	464,163		
投資及び出資金	77,574		
有価証券	550		
出資金	76,698		
その他	326		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133,570		
長期貸付金	84,000		
基金	172,338		
減債基金	-		
その他	172,338		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,319		
流動資産	643,009		
現金預金	346,713		
未収金	△ 153,920		
短期貸付金	-		
基金	348,357		
財政調整基金	348,356		
減債基金	1		
棚卸資産	8,305		
その他	100,026		
徴収不能引当金	△ 6,471		
繰延資産	-		
資産合計	10,950,143	純資産合計	3,944,786
		負債及び純資産合計	10,950,143

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,220,732
業務費用	2,252,561
人件費	924,790
職員給与費	774,204
賞与等引当金繰入額	4,930
退職手当引当金繰入額	-
その他	145,656
物件費等	1,189,269
物件費	670,699
維持補修費	84,011
減価償却費	434,559
その他	-
その他の業務費用	138,502
支払利息	60,695
徴収不能引当金繰入額	2,581
その他	75,226
移転費用	3,968,171
補助金等	3,595,804
社会保障給付	354,997
他会計への繰出金	240
その他	17,131
経常収益	496,356
使用料及び手数料	245,729
その他	250,628
純経常行政コスト	5,724,376
臨時損失	300
災害復旧事業費	-
資産除売却損	300
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,886
資産売却益	3,886
その他	-
純行政コスト	5,720,791

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,827,736	10,689,561	△ 6,861,825
純行政コスト (△)	△ 5,720,791		△ 5,720,791
財源	5,837,841		5,837,841
税収等	3,211,215		3,211,215
国県等補助金	2,626,626		2,626,626
本年度差額	117,050		117,050
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 34,070	34,070
有形固定資産等の増加		415,059	△ 415,059
有形固定資産等の減少		△ 434,559	434,559
貸付金・基金等の増加		270,038	△ 270,038
貸付金・基金等の減少		△ 284,608	284,608
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	117,050	△ 34,070	151,120
本年度末純資産残高	3,944,786	10,655,491	△ 6,710,705

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,814,653
業務費用支出	1,780,466
人件費支出	919,860
物件費等支出	755,738
支払利息支出	60,695
その他の支出	44,172
移転費用支出	4,034,187
補助金等支出	3,618,549
社会保障給付支出	398,365
他会計への繰出支出	240
その他の支出	17,033
業務収入	5,428,059
税込等収入	3,183,301
国県等補助金収入	1,797,260
使用料及び手数料収入	245,094
その他の収入	202,403
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	765,315
業務活動収支	378,722
【投資活動収支】	
投資活動支出	620,181
公共施設等整備費支出	415,385
基金積立金支出	171,012
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,784
その他の支出	-
投資活動収入	273,897
国県等補助金収入	64,050
基金取崩収入	205,961
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,886
その他の収入	-
投資活動収支	△ 346,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	534,238
地方債等償還支出	534,238
その他の支出	-
財務活動収入	501,765
地方債等発行収入	501,765
その他の収入	-
財務活動収支	△ 32,473
本年度資金収支額	△ 35
前年度末資金残高	276,790
本年度末資金残高	276,755
前年度末歳計外現金残高	25,039
本年度歳計外現金増減額	44,919
本年度末歳計外現金残高	69,958
本年度末現金預金残高	346,713

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価値のある有価証券等

会計年度末における市場価値をもって全体貸借対照表価額としております。

② 市場価値がない有価証券等

取得原価をもって全体貸借対照表価額としております。

ただし、市場価値のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：002／国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：003／国民健康保険事業特別会計（施設勘定）、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：004／下水道事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：006／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：007／介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：008／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：009／水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：051／基金会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。